

経営比較分析表（令和4年度決算）

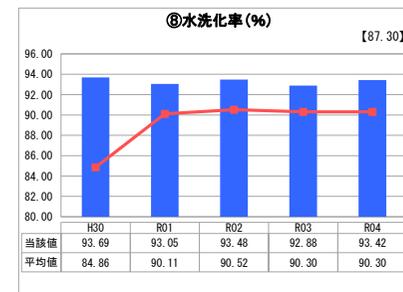
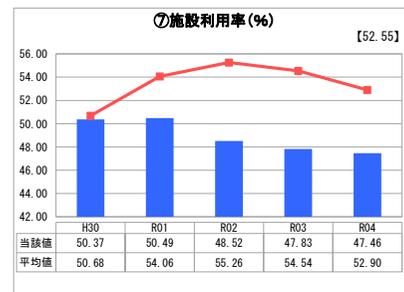
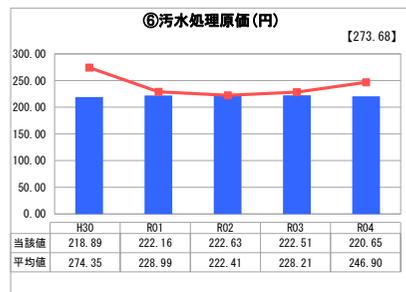
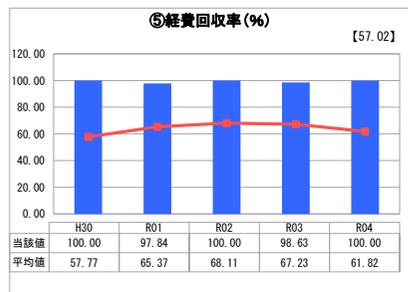
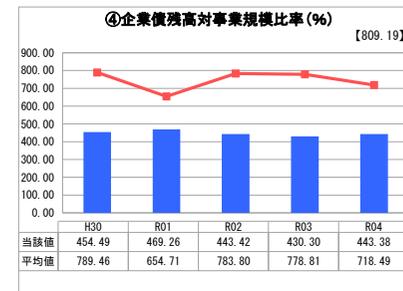
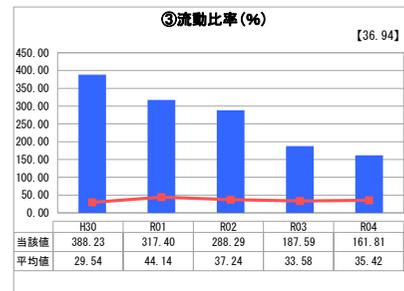
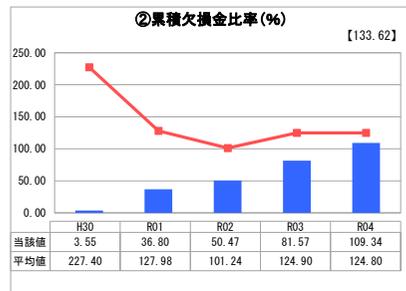
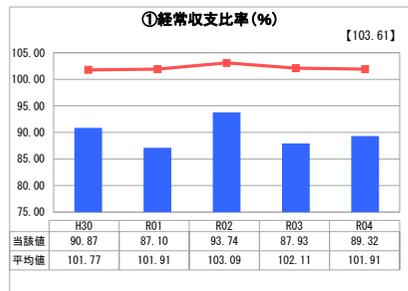
長野県 佐久市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	87.36	5.12	100.75	4,510

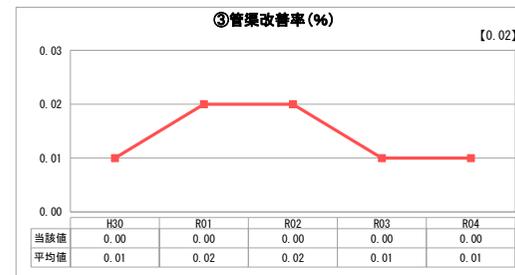
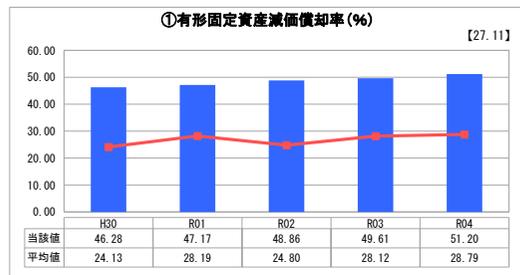
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
98,198	423.51	231.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,012	2.64	1,898.48

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、前年度より若干上回ったものの、収益より費用の方が多く状況である。そのため累積欠損金比率についても年々増加している。

流動比率については、類似団体の平均値より良い状況にあり、100%を超え、短期的な債務の支払能力はあるものの、収益より費用の方が多く状況から年々減少している。

企業債残高対事業規模比率については、類似団体の平均値より低く経営負担は少ない。

経費回収率が100%であることについては、繰入金算定における分流式下水道等に要する経費の見直しによるものである。

汚水処理原価については、類似団体の平均値に近く、毎年安定したコストとなっている。

施設利用率は、47.46%と低く、施設の処理能力に余裕があり、統廃合により効率化する必要がある。

水洗化率については、類似団体の平均値より高いが、更に戸別訪問により水洗化の促進に努める。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は年々増加し、類似団体の平均値よりかなり減価償却が進んでいる。耐用年数に近づいているため施設の機能強化事業を行っているが、計画的な更新工事を行っていく必要がある。

全体総括

この事業の処理区域は、中山間地域や農村地域となり高齢者が占める割合が高く、人口減少により今後の収益増加は見込めない。

また、経常収支比率が100%を下回り、累積欠損金比率が年々増加することからこの事業単体では成り立たない状況である。

統廃合計画に基づき、処理施設の統廃合を進め、効率化を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。